

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	H30年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,692千円	1,362千円	①行政によるばい煙測定実施事業所 ②基準適合事業所数	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標としたい。							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	1,720千円				1,680千円						
	大気規制対象事業所検査事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						
	期間	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。) ①検査計画の作成②対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況)③大量ばい煙発生施設や規制基準の適合状況が思わしくない事業所への立入検査の実施④規制基準に適合しない事業所等への改善指導また、規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。	0.74人	非常勤特別職		100.0%	100.0%							
	S59年度～	6,279千円	臨時職員	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	100.0%						100.0%
		0.74人	非常勤特別職	6,201千円	臨時職員	R年度目標		100.0%						
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	H30年度に改善した点	有	有	
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	22,669千円	21,334千円	①有効調査項目 ②調査項目数	有効調査項目率	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値としては、前年度維持を目標としたい。							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	22,845千円				21,754千円						
	大気汚染状況の常時監視事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						
	期間	二酸化硫黄・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。	1.18人	非常勤特別職		100.0%	100.0%							
	S60年度～	10,012千円	臨時職員	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	100.0%						100.0%
		1.26人	非常勤特別職	10,559千円	臨時職員	R年度目標		100.0%						
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	H30年度に改善した点	有	有	
	重要	□ 自治事務 □ 法定受託事務 ■ 法定受託+附加	4,041千円	3,675千円	①有効調査項目 ②調査項目数	有効調査項目率	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とした。また、目標値は前年度同様100%とした。							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	3,874千円				3,915千円						
	有害大気汚染物質等モニタリング調査事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						
	期間	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。 ①調査計画の作成(調査項目、調査日程)②調査の実施(12回/年)③測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定④調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供	0.67人	非常勤特別職		100.0%	100.0%							
	平成9年度～	5,685千円	臨時職員	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	100.0%						100.0%
		0.55人	非常勤特別職	4,609千円	臨時職員	R年度目標		100.0%						
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	計画どおり立入検査を実施したため。	H30年度に改善した点	有	有	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,137千円	961千円	①立入計画事業所数(述べ事業所数) ②立入検査を行った事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100	定期的立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待できる。よって、当目標を計画実施率とした。							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	1,011千円				1,429千円						
	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						
	期間	排水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。 ①検査計画の作成②対象事業所への立入検査の実施③採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認④規制基準に適合しない事業所等への改善指導。また、立入検査により各事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。	0.82人	非常勤特別職		100.0%	100.0%							
	S62年度～	6,958千円	臨時職員	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	100.0%						100.0%
		0.82人	非常勤特別職	6,872千円	臨時職員	R年度目標		100.0%						

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事業事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと。また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の平成30年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。	H30年度に改善した点		有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託+附加	3,550千円	3,703千円	①測定項目	実施項目率 (測定項目/計画項目×100)		埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川底質の評価を行うこと。また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の平成30年度における基礎資料を得ることを目的としているため、その実施項目率を指標とする。				H29年度にBODの基準超過が多かった地点について、毎月1回の採水とは別に、定期的に河川のバトロールを実施した。				
		根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②測定地点	H29年度目標		H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		水質汚濁防止法	3,975千円	3,865千円	実績	100.0%	100.0%	H30実績				また、月1回の常時監視をすることによって、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることができた。				
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員 人件費	H29その他職員 従事割合	①88項目	H30年度目標	H30実績	H30実績				狭山湖橋(東川)がBOD基準値を超過したため、今後、測定項目や測定回数を増やし、原因を究明していく必要がある。				
		埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	0.62人	非常勤 特別職	②13地点・年12回	100.0%	100.0%	R元年度目標				環境対策課長 矢野 正和				
	期間	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合		100.0%	100.0%	R元年度目標									
	S62~	0.57人	非常勤 特別職		100.0%	100.0%	R元年度目標									
		4,777千円	臨時職員													
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	埼玉県によって、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の計19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。	H30年度に改善した点		有	有	
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	2,339千円	1,759千円	①調査検体数	調査実施率 (有効調査検体数/調査計画検体数×100)		埼玉県によって、大気:3地点を4回/年、河川水・底質:各2地点を1回/年、土壌:2地点を1回/年、地下水:1地点を1回/年の計19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。				委託業者による測定の実施の際は、単なる報告書の提出にとどまらず、測定現場での立会いや分析状況の聞き取り等を実施し、情報共有をし測定の精度維持に努めた。				
		根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②調査計画検体数	H29年度目標		H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		ダイオキシン類対策特別措置法	2,168千円	2,115千円	実績	100.0%	100.0%	H30実績				引き続き定められた測定の精度を維持し、今後も常時監視を継続する。				
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員 人件費	H29その他職員 従事割合	①19検体	H30年度目標	H30実績	H30実績				引き続き定められた測定の精度を維持し、今後も常時監視を継続する。				
		大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシン類にかかる環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。	0.43人	非常勤 特別職	②19検体	100.0%	100.0%	R元年度目標				環境対策課長 矢野 正和				
	期間	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合		100.0%	100.0%	R元年度目標									
	H9年度~	0.39人	非常勤 特別職		100.0%	100.0%	R元年度目標									
		3,268千円	臨時職員													
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	空間放射線量測定機器貸出満足度(役立ったと回答した利用者数/アンケート回答者×100)	H30年度に改善した点		有	有	
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	116千円	129千円	①継続的な空間放射線量測定	空間放射線量測定機器貸出満足度 (役立ったと回答した利用者数/アンケート回答者×100)		市民生活における空間放射線の影響の確認のための、定期的な測定と簡易測定器の貸し出しを行うことによる市民の満足度。				現状のとおり				
		根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②除染土壌仮保管場所定期測定	H29年度目標		H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		特になし	129千円	119千円	③測定結果公表	90.0%	100.0%	H30実績				市による定期測定を継続し、その結果を公表することで、市民の安全安心の確保に努める。また、点検、校正を行った測定器の貸出を継続する。				
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員 人件費	H29その他職員 従事割合	①市内10地点での測定回数 1地点・1回/月×12ヶ月 ②保管場所×4回/年 ③市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示	H30年度目標	H30実績	H30実績				環境対策課長 矢野 正和				
		市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。	0.49人	非常勤 特別職		90.0%	100.0%	R元年度目標								
	期間	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合		90.0%	100.0%	R元年度目標									
	H23年度~	0.53人	非常勤 特別職		100.0%	100.0%	R元年度目標									
		4,441千円	臨時職員													
環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	苦情に関しては、100%解決が望ましいが、解決が長引く案件も多くある。また、年度末に受付した苦情は繰り越さざるを得ないため、現実的な目標としたい。	H30年度に改善した点		有	有	
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	2,941千円	2,627千円	①苦情相談対応件数	苦情相談解決率 (解決件数/対応件数×100)		苦情に関しては、100%解決が望ましいが、解決が長引く案件も多くある。また、年度末に受付した苦情は繰り越さざるを得ないため、現実的な目標としたい。				近年、法や条例には規制のない、ご近所トラブルに関する相談がメールで送られてくるケースが増えている。メールで回答する際の基本文を作成し、更に必要な調査、助言等を加えることで、迅速かつ的確に回答できるよう改善を行った。				
		根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②苦情相談解決件数	H29年度目標		H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		公害紛争処理法	2,818千円	2,850千円	実績	80.0%	93.0%	H30実績				今後も、苦情相談は現状維持若しくは増加するものと考えられるため、職員の資質の向上を図りつつ、環境支援システムを有効利用し、効率化を図りながら、迅速な解決を目指す。				
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員 人件費	H29その他職員 従事割合	①104件	H30年度目標	H30実績	H30実績				環境対策課長 矢野 正和				
		騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害にかかる苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け付け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。	1.93人	非常勤 特別職	②84件	80.0%	81.0%	R元年度目標								
	期間	H30正規職員 人件費	H30その他職員 従事割合		80.0%	81.0%	R元年度目標									
	S47年度~	1.83人	非常勤 特別職		93.5%		R元年度目標									
		15,335千円	臨時職員	1.00人												

第6章 環境・自然 第3節 環境保全

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	年々あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等により除草を行うことができない所有者が増えている中で、一定の実績をあげることができたため。	H30年度に改善した点	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	644千円	640千円	①指導箇所	指導による改善率	改善箇所÷指導箇所	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②改善箇所									
	所沢市あき地の雑草除去に関する条例	641千円	326千円	③改善率									
	あき地の雑草除去指導事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	あき地の所有者の高齢化や金銭的理由等で除草作業を行うことができない所有者がいるため。					
	期間	あき地が適正に管理されずに雑草が繁茂すると、火災、犯罪の発生、害虫の発生、ゴミの不法投棄などの原因になることから定期的にあき地の雑草繁茂状況を調査し、繁茂状況により土地の所有者(管理者)に対し、雑草の除去を行うよう指導する。	1.91人	非常勤特別職	100%	86.0%							
S44年度～	16,206千円		臨時職員	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①34ヶ所	100%	74.0%							
		1.91人	非常勤特別職	②25ヶ所	R元年度目標								
		16,006千円	臨時職員	③74%	100%								
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標は達成しており継続的な成果が得られている。	H30年度に改善した点	無	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,530千円	19,160千円	①くみ取り件数	衛生側面からの納得度	(くみ取り件数-くみ取り作業への苦情件数)÷くみ取り件数	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②くみ取り量									
	所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例	19,714千円	19,605千円	③くみ取り手数料									
	一般家庭生活廃水くみ取り事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	下水道未整備地区で生活廃水の吸込槽が機能低下によりあふれてしまうことを防ぐため、たまった生活廃水のくみ取りを行うことにより、周辺の衛生的な生活環境を保持する。	0.29人	非常勤特別職	100%	100%							
S46年度～	2,461千円		臨時職員	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①1,259件	100%	100%							
		0.29人	非常勤特別職	②3,106,700円	R元年度目標								
		2,430千円	臨時職員	③1,553,350円	100%								
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼い方教室の開催や広報による啓発活動などの実施により、ある程度成果は残したが、7割強の接種率であったため。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,117千円	2,827千円	①新規登録枚数	狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②登録頭数									
	狂犬病予防法	3,225千円	2,795千円	③注射済票交付枚数									
	犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を接種しても注射済票の交付手続を行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。					
	期間	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。	1.65人	非常勤特別職	100%	74%							
H12年度～	14,000千円		臨時職員 0.50人	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①928枚	100%	72%							
		1.50人	非常勤特別職	②15,381頭	R元年度目標								
		12,570千円	臨時職員 0.50人	③11,053枚	100%								
生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率が近年、ほぼ10分の1となっていることから、おおむね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	H30年度に改善した点	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,988千円	3,829千円	①駅前キャンペーン実施箇所	市内4ヶ所(主な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人方向者に対する歩行者喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きタバコや路上喫煙行為をなくすため、目標は違反者が0パーセントであること。	H30目標値が未達成の理由・分析					
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②路面シートの貼付枚数									
	所沢市歩きタバコ等の防止に関する条例	3,863千円	3,780千円	③歩きタバコ等防止パトロール実施回数									
	歩きタバコ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	条例制定前は2.19パーセントであった歩行者喫煙率がほぼ10分の1となっており、条例の周知は進んでいると考えられるが、マナーを守らない喫煙者が少数見受けられる。					
	期間	危険、迷惑な歩きタバコ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。	1.21人	非常勤特別職	0.0%	0.1%							
H18年度～	10,267千円		臨時職員	H30年度目標	H30実績								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①28ヶ所	0.0%	0.16%							
		1.06人	非常勤特別職	②71枚	R元年度目標								
		8,883千円	臨時職員	③17回	0.0%								